

1 現状と課題

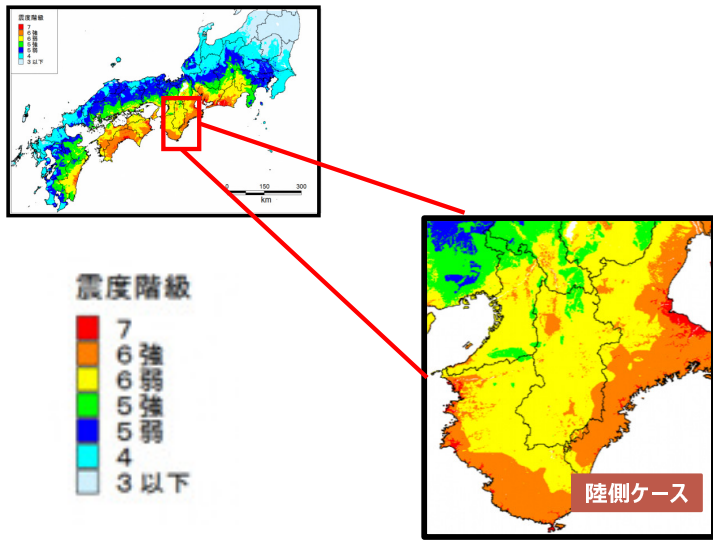
1) 大地震の発生確率及び被害想定

- 奈良県が被害想定区域に含まれる南海トラフ巨大地震については、**今後30年以内にマグニチュード8～9クラスの地震が発生する確率は70～80%程度**と高くなっています。
- 南海トラフ巨大地震により、**奈良県、和歌山県、三重県の各所で震度6以上の揺れが発生**すると想定されています。
- 被災地全体で、全壊・焼失の建物約239万棟、**死者・行方不明者約32万人の被害**が想定されています。

※南海トラフ巨大地震：南海トラフ地震として科学的に想定し得る最大規模のもの

(出典：「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画（内閣府中央防災会議幹事会）」)

南海トラフ巨大地震の震度分布 出典：内閣府ホームページ



南海トラフ巨大地震における奈良県内の被害想定

出典：「中央防災会議 南海トラフ巨大地震の被害想定について（二次報告）（平成25年3月18日 内閣府発表）」

マグニチュード (地震の規模)	9.1
死者数	約1,700人
負傷者数	約18,000人
住家全壊棟数	約47,000棟
避難者数(1週間後)	約29万人
帰宅困難者数	約13万人
断水人口(上水道)	約130万人
被害総額	3.4兆円

2) 県内の過去の被災状況

- 2011年の紀伊半島大水害では、奈良県内で**死者15名、行方不明者9名、負傷者6名の被害**が出ました。
- **マグニチュード8クラスの南海トラフ地震は約100～150年間隔で発生**しており、**直近は1946年**(昭和21年)の南海地震になります。
- **マグニチュード7クラスの内陸型地震**として、**1854年に伊賀上野地震が発生**しています。

紀伊半島大水害の被害例



過去の災害（東日本大震災や紀伊半島大水害等）を踏まえ、以下の4点が課題

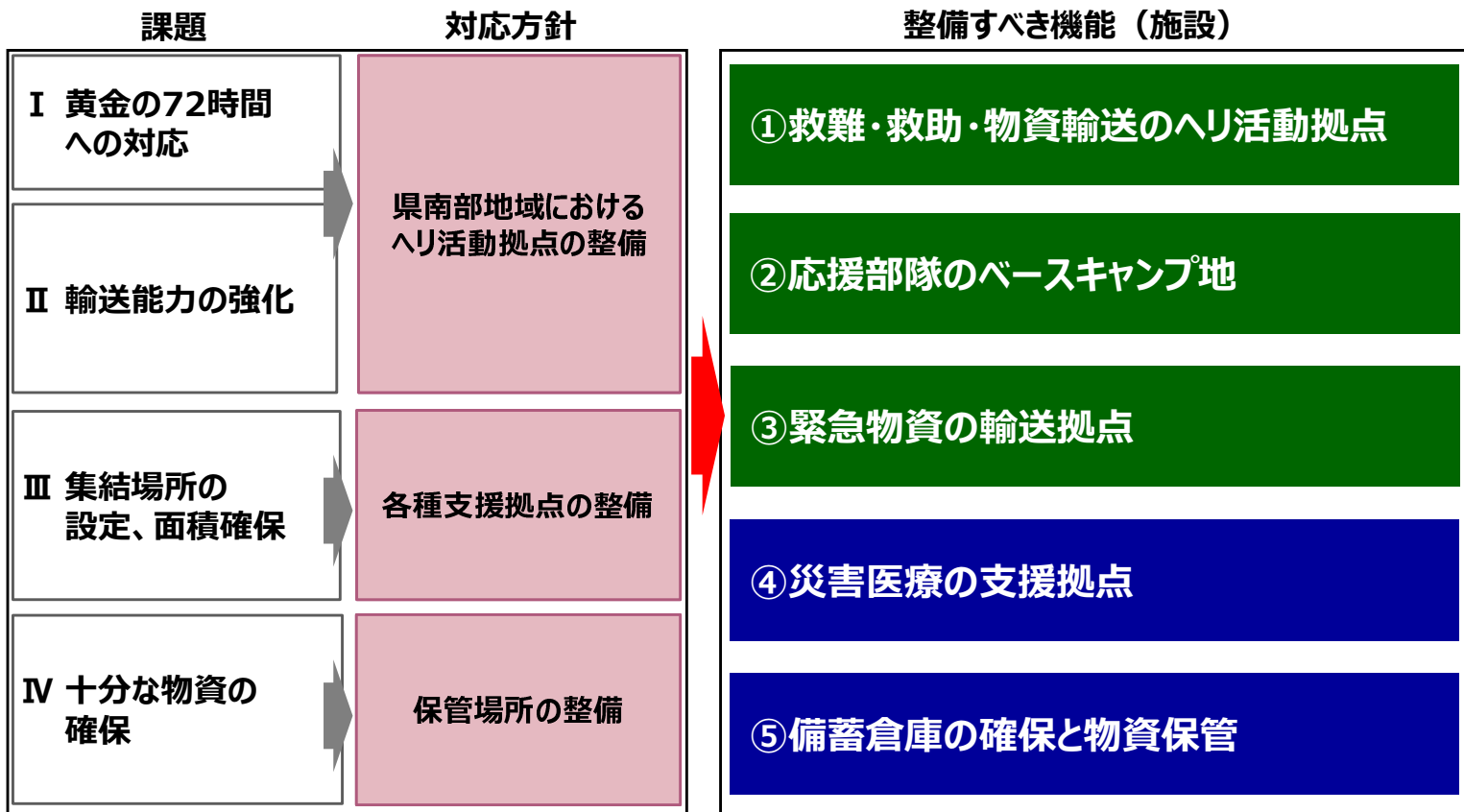
- ① 黄金の72時間[※]への対応
- ③ 集結場所の設定、面積確保

- ② 輸送能力の強化
- ④ 十分な物資の確保

※生死を分けるタイムリミットは、災害発生後72時間が勝負と言われている。(出典：内閣府「みんなでつくる地区防災計画」)

2 大規模広域防災拠点の整備

1) 大規模広域防災拠点の機能



3 大規模広域防災拠点（2期）の効果

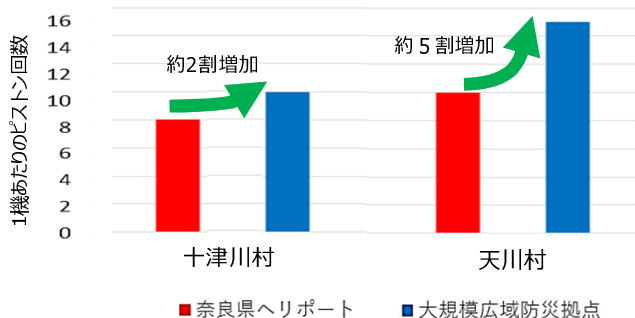
① 救難・救助・物資輸送のヘリ活動拠点

- 全国から人・支援物資を集結するヘリ活動拠点となります。
- 複数機の離発着スペースを利用して、救難・救助・物資輸送を現状（奈良県ヘリポート）より強化します。

被災地での対応イメージ



※①紀伊半島大水害での支援活動（2011年9月11日撮影）
 ※②東日本大震災での支援活動（2011年3月12日撮影）



② 応援部隊のベースキャンプ地

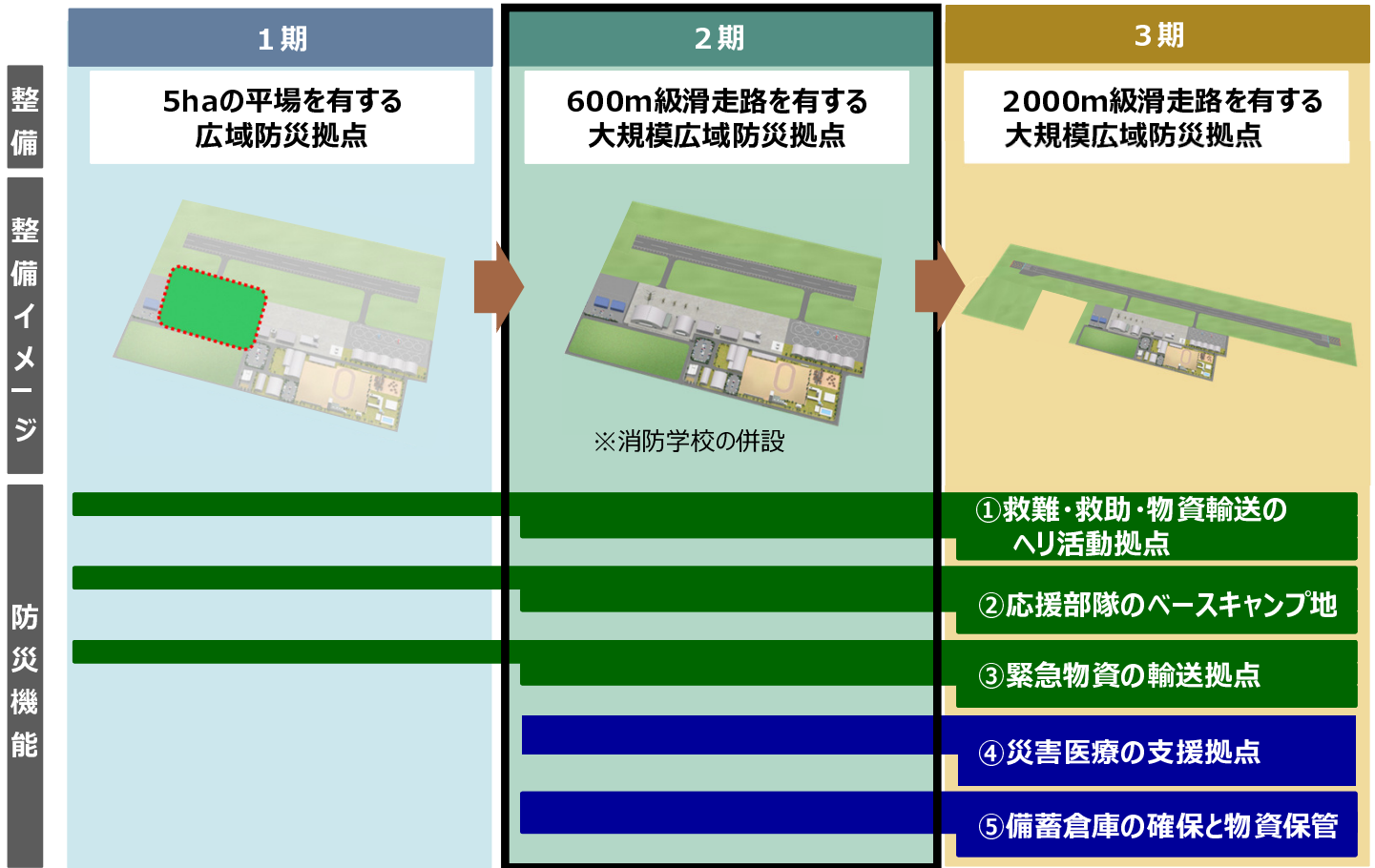
- 全国から集結する警察や消防、自衛隊等の進出・活動拠点となります。
- ヘリや車両等を利用して、被災地に応援部隊を展開します。

ベースキャンプのイメージ



※①消防のベースキャンプ（紀伊半島大水害）
 ※②消防のベースキャンプ（東日本大震災）
 ※③、④自衛隊のベースキャンプ（東日本大震災）

2) 大規模広域防災拠点の整備イメージ



③ 緊急物資の輸送拠点 ⑤ 備蓄倉庫の確保と物資保管

- 全国からの緊急支援物資8品目等の支援物資を被災地に輸送する中継拠点となります。
- 備蓄倉庫や消防学校の体育館、仮設テント等を利用して、南海トラフ巨大地震の県内避難者29万人を支援します。

※緊急支援物資8品目：

- ①食料、②毛布、③乳児用粉ミルク又は乳児用液体ミルク、④乳児・小児用おむつ、⑤大人用おむつ、⑥携帯トイレ、⑦トイレットペーパー、⑧生理用品

輸送拠点のイメージ



※①堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点（貨物倉庫で物資を保管）、②備蓄倉庫（高知県香美市）、③広い屋内空間（東日本大震災での岩手産業文化センター）、④仮設テント（東日本大震災での岩手県大槌町の寺野物資集積所）
 ①<https://www.kochi-tech.ac.jp/news/2017/003458.html>
 ②https://www.prof.iwate.ac.jp/_res/projects/default_project/_page_001/012/174/08_teigen.pdf
 ④<https://archive.town.notsuchi.iwate.jp/search/archiv/e/73c020014.html>

④ 災害医療の支援拠点

- 全国から集結するDMAT（災害派遣医療チーム）の進出・活動拠点となります。
- ヘリ格納庫等を利用して、被災地に対応困難な負傷者を搬送する際の中継拠点であるSCU（広域搬送拠点臨時医療施設）として活用します。

SCUのイメージ

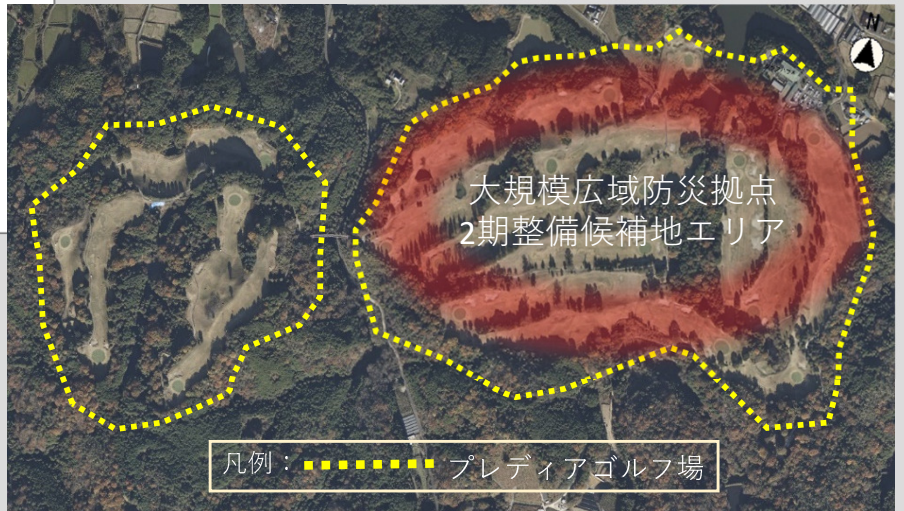



※東日本大震災での奈良県DMATの活動（2011年3月12日撮影）

4 大規模広域防災拠点の整備位置



(C)2015 INCREMENT P CORP. (C)2015 PASCO CORPORATION
国土地理院発行の空中写真を複製



凡例：  アクセス道路 (計画検討中)

凡例：  プレディアゴルフ場

期待の声

医療従事者の声



元 南奈良
総合医療センター
(奈良県DMAT)
守川先生

東日本大震災では、内陸部の岩手花巻空港に日本全国から災害医療を専門とするDMATが集結し、孤立した被災地から多くの負傷者がヘリコプター等で搬送され、治療を受けることができました。南海トラフ巨大地震では、紀伊半島全体に甚大な被害が予想されています。大規模広域防災拠点を紀伊半島の中心に位置する五條市に設置することにより、孤立した被災地から負傷者を移動させ、治療することが可能になります。さらに、奈良県内の直下型地震や風水害等の大規模災害時にも全国のDMATを奈良県に移動させる拠点となり、負傷者の命を守ることができます。紀伊半島全体を守る「命の要」として大いに期待しています。

消防機関の声



奈良県においては、大規模災害発生時に緊急消防援助隊をはじめとする応援部隊を受け入れる大規模な広域防災拠点が整備されていませんでした。従って、今回、五條市で計画されている奈良県大規模広域防災拠点整備事業に期待するとともに、発生が懸念される南海トラフ巨大地震や活断層による地震災害、また紀伊半島大水害のような土砂災害に対して、より一層の対応力強化のため、早期の完成を強く希望します。



奈良県 総務部知事公室 防災統括室
県土マネジメント部 大規模広域防災拠点整備課
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
TEL 0742-22-1101(代表)